

本部長就任にあたって

取締役
専務執行役員
技術開発本部長

藍田 正和

Masakazu Aida
Director
Senior Managing Executive Officer
Research and Development Division

この7月に技術開発本部長に就任しましたので、本誌上をもってご挨拶をさせていただきます。

今年も、九州、中国地方で記録的な降雨による豪雨災害があり、また、東海地区では、観測史上初めて梅雨明けが8月にずれ込むなどの異常気象により、地球温暖化への懸念が深まってきました。電気事業におきましても、昨年来の化石燃料の高騰やリーマンショックによる世界同時不況といった経営環境の急変に見舞われ、エネルギー事業環境の不透明感を増しております。

とりわけ、地球温暖化に対する京都議定書第一約束期間が始まる中で、ポスト京都議定書に向けた温室効果ガス排出削減目標と、これに対する様々な動きがあり、我が国の政治情勢の不安定化も加わって、かつて経験したことのない複雑な対応が求められることとなってきました。

低炭素社会に向けた目標は、2050年時点で世界の温室効果ガス排出量を半減、先進国で80%減という数字が出されている訳ですが、我々、エネルギー企業にいる実務者としては、何とも実感の持てないものでありまして、IPCCの推定はおかしいのではないかという識者の意見にも耳を傾けたくります。本当に、こんな目標が現実的なものなのかという思いは拭えないのですが、ともかく、世界はこの目標に向かって動き出している訳で、我々エネルギー事業者としては、より実践的で具体的な対応を進めて行かなくてははいけません。

2050年は、今から40年後です。40年という期間は、私の年齢からいえば、これまで生きてきた範囲ですし、長生きすれば生きていくかもしれない年月であります。社会のあり様がどうなっているのかを具体的に想像するのは、相当困難でもあります。最近、出版された本で「昭和史」というのがあります。半藤一利さんという人が書いたものですが、明治維新後の日本は40年を周期として転換点を経てきたとしています。明治維新(1868年)から日露戦争(1905年)により国際社会に地



歩を築き、列強に対する無謀な挑戦を挑んで終戦(1945年)を迎えた。そして終戦後の講和条約締結(1951年)により国家としての独立を確保し、先進国へのキャッチアップに邁進して40年後にバブルが崩壊したとするものです。歴史のどの断面をみて40年を評価するかは難しいのですが、明治維新以降のこうした各40年間を見れば、もの凄い変革を成し遂げてきた訳で、2050年という目標も何とかかなるのかなという気もします。

しかし、一方で2050年を見据えた日本の温室効果ガス中期削減目標は10年後の2020年で2005年比15%減、新政権の公約では1995年比25%減と言われており、これはもう凄い数字です。地球温暖化防止の政策目標としては本年4月に内閣官房から出された地球温暖化対策の中期目標の最大ケースということであり、これを達成するための供給サイド、需要サイドの個別政策プログラムは示されつつあるのですが、何といても10年後の話です。我々のこれまでの経験からいえば、電源、流通そして販売システムといった電力インフラの整備で10年という期間は、すぐそこという感じで、これはもうほんとに凄いことだというのが実感です。

ともあれ、このもの凄い目標を達成するキーワードは、電力供給システムのグリーン化でありスマート化ということであります。既に様々な機関で明示されている革新的技術開発の達成は勿論のこと、事業者としては、電源、流通、販売システムにおける事業としての実践的な運用技術の開発を欠くことはできません。当社は創立以来50有余年が経過する中で、原子力発電技術の導入他、増大する電力需要に対処するため、いわゆる3E(環境、エネルギー、経済)を満足させる技術開発を進めてきましたが、エネルギー事業の転換点ともいえる状況を迎える中で、技術開発の新たな展開を進めるべく技術開発本部としての責務を改めて感じているところです。